

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		人口動態調査事務事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	市民部	課長名 緒田 恵子
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	市民課	担当者名 右田 裕治
	基本事業	86	市民サービスの向上			所属班	市民窓口班	(内線) 1114
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	人口動態調査令	成果優先度評価結果 12 コスト削減優先度評価結果 6
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間			<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭21年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・昭和21年9月30日制定の人口動態調査令に基づき、地方自治法により法廷受託事務とされた事業で、市長が出生、死亡、死産、婚姻、離婚について各調査票を媒体により作成し、保健所長から県知事を経て厚生労働大臣に提出する事業である。
【業務の流れ】	①出生・死亡・死産・婚姻・離婚届の受理②届書内容により調査票作成③保健所調査票提出④人口動態調査事務交付金申請・報告
【主な予算費目】	①需用費(消耗品費)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・県と市町村との間でのオンラインによる提出。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
人口動態調査事務を適正に行った。	21年度に同じ
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	(単位)
⇒ ア 受け付けた戸籍届出書の件数 件	イ 人口動態調査票の件数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
・本市に本籍を有する人、住民登録している人など。	⇒ ア 戸籍登録者数 人 イ 住民登録者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
・人口動態の調査結果により、統計資料による行政サービスを受けることができる。	⇒ ア 人口動態調査を適正に処理した割合 % イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
・法に基づき人口動態調査を適正に行う義務があるため	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	件	2676	2780	2800	2627	2800	2800	2800
	イ	件	1301	1327	1350	1356	1350	1350	1350
⑤ 対象指標	ア	人	39676	40379	40379	40942	40379	40379	40379
	イ	人	54047	54407	54600	54856	54600	54600	54600
⑥ 成果指標	ア	%	1301	100	100	100	100	100	100
	イ								
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円			53	54	53	54
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	10	10				
	(A) 事業費計	千円	10	10	53	54	53	54	54
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	500	462	500	65	65	65	65
	(B)人件費計	千円	1,985	1,848	1,990	259	259	259	259
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,995	1,858	2,043	313	312	313	313

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0

合志市

事務事業名	人口動態調査事務事業	所属部	市民部	所属課	市民課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ ・人口動態調査事務については、管轄保健所にFDを持参して報告しているが、オンラインで報告できるように協議していく。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ ・法的事務を実施するための経費であり、削減できない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ ・法的事務であり公平・公正である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷ ・法的事務であり役割分担は適正である

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>・法的事務であり適正に行った。</p>

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・県とのオンラインにより調査票の提出ができるように改善する。